

## The Northern eXpress to 212

NeXT-212  
press

29

オンラインプレス「NEXT212」毎週金曜日発行  
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所  
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.29 16.Mar,2001

市町村合併を考える -6 .....	分権の未来図描く「新・道州制論」
212ふるさと情報 .....	成層圏に巨大飛行船を浮かべる
最前線レポート .....	行政と住民結ぶホームページ
自治体北南 .....	市民千人が5段階評価の「行政通信簿」
BOOK .....	グリーンツーリズム時代

## 過激なネーミングの条例

...田中康夫長野県知事の「脱ダム宣言」が何かと話題を呼んでいるが、脱ダムの元祖は、徳島県木頭(きとう)村の藤田恵村長かも知れない。初当選した93年に「ダム建設阻止条例」を提案、議会の賛成多数を得て制定した。その断固たる反対姿勢に、国もダム建設計画を事実上断念せざるを得なかった。

...それにしても「阻止条例」とは過激なネーミングだが、実はこのとき藤田村長はもう一本条例案を上程していた。「ふるさとの緑と清流を守る環境基本条例」。豊かな環境の中で暮らす村民の権利が基本に据えられていた。住民は、地元にかねを落とす大型公共事業よりも、緑と清流がもたらす恵みの方を選んだわけだ。

...その「緑と清流」をもっと積極的に生かそうという試みも進められている。養魚場の排水を利用した小規模水力発電や、間伐材を燃やした熱源を公共施設や住宅の暖房用温水として活用する計画だ。室蘭工大の丸山博教授や四国電力の関係者らの協力で策定された「新エネルギービジョン」は、新年度から具体的な事業に着手する。

...計画では太陽光・風力発電と昔ながらの生活体験を組み合わせた環境教育や観光へと発展させていくという。かつて「阿波のチベット」と呼ばれた村は、総面積の98%を占める森と那賀川の源流を生かして、「したたかでしなやかな戦略」を練る。そう、このキャッチフレーズの元祖でもあった。(梶)

## 市町村合併を考える -6

# 地域主権に基づく新・道州制論

岩手県の増田寛也知事の呼び掛けに呼応して、東北各県で道州制を視野に入れた県レベルの広域連携の動きが高まっています。岩手県庁には実務者を中心とした検討会が組織され、宮城県の浅野史郎知事は2月の定例県議会で道州制を含めた地方分権の議論を活性化させる姿勢を示しました。

一方、分権社会の先駆的モデルを北海道から発信しようと2000年5月、道庁内に学識経験者らを交えた道州制検討懇話会が設置されました。こうした道州制議論は、合併問題など市町村のあり方とどう関わっていくのでしょうか。

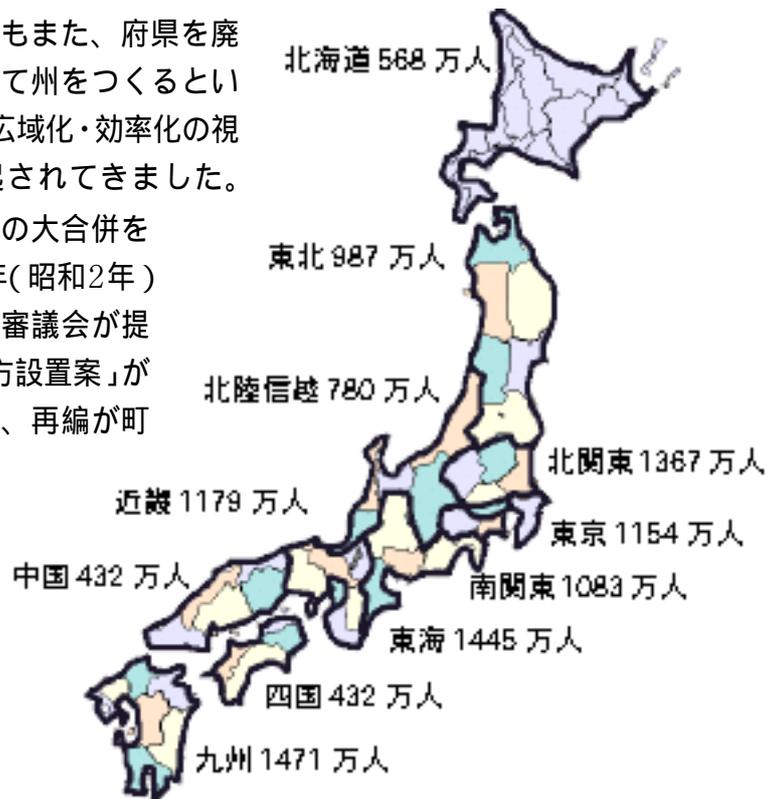
昭和初期から繰り返し議論都道府県制の原点は、明治4年(1971年)の廃藩置県にさかのぼります。当初は地方行政の単位として区を置きましたが、江戸期から自然に形成されていた「むら」を無視できず、府県の下に郡、戸長役場、町村が重なり合った複雑な構造を見せていました。数十戸単位の村が4万を超える中で明治の大合併が進められ、その後の町村合併も基本的には、行政の効率化・機能充実が目的だったと

いえます。

道州制論もまた、府県を廃止・統合して州をつくるという、行政の広域化・効率化の視点から提起されてきました。明治、大正の大合併を経た1927年(昭和2年)に行政制度審議会が提案した「州方設置案」がその原点で、再編が町村から府県に向けられたともいえます。1970年前後に再燃した道州制論も、どちらかという交通網

の整備などを背景に、これらの延長線上にある議論でした。

松下流「下から変える」  
このころ、廃藩置県を文字って「廃県置州」を提唱したのが、松下電器の創業者・松下幸之助さんでした。地方再編を単なる効率化の視点からではなく、地方分権の考えに基づいて進めようというもので、現在の道州制論の源流ともいえる考え方です。96年になってPHP研究所が発表した



【PHP研究所の「12州構想」】

「府州制構想」は、松下理念をベースに、分権時代の道州制論に火を付けました。

構想が「管理～従属」という国と地方の関係からの決別を提唱するように、20世紀の道州制論が広域化・効率化を目指した上からの改革なのに対して、21世紀の道州制論は、地域の主権を重視した下(市町村)からの改革ともいうことができます。

# 市300前後に統合、州は「善政競争」

新・道州制構想は、PHP研究所の「府州制構想」以降読売新聞社の「地方再編構想」(97年)、日本青年会議所の「地域主権構想」(同)と相次ぎ、民主党は2000年7月の衆院総選挙で重点政策として道州制導入を公約のトップに掲げました。

これらの構想に共通しているのは、国や県の権限、財源を市に移譲し、自己決定権に基づいた地域主導型の行政を目指している点にあります。このため、国の権限は、外交や防衛、司法、治安など国家の基本に関わるものや、年金、医療保険など国民全体の利益に関わるものに重点を置くこととしています。

【PHP研究所・州府制構想】～「見える自治体」を目指す  
地域の新しい受け皿として、現行の「47都道府県3232市町村」を「12州257府」に再編する。

府は、生活関連行政の核とし

	主業務
国	外交・防衛・年金・医療
州(12)	警察・災害復旧 公事業・環境保全
府(257)	福祉・保健衛生 教育・文化・公事業

PHP研究所・州府制構想の業務分担の概要

新・道州制構想が描く自治体数

	現在	PHP	読売新聞	J C	民主党
州	47	12	12	47	10
市	3250	257	300	339	1000

て、福祉、教育、保健衛生、消防などの独立した権限と、課税自主権、税率決定権を持つ。情報公開に基づく住民の選択と監視の下に行政が実施される「見える自治体(ビジブル・コミュニティ)」。人口15～35万人が目安。

州は、公共事業、警察、危機管理など府単独ではできない仕事や広域におよぶ行政事項についてのみ担当する。課税自主権、税率決定権を持ち、他州と「善政競争」を行う。

【読売新聞・地方再編構想】～2010年ころ目標

2010年ころまでに都道府県を12の州に再編する。全国の市町村は300程度の市に合併・統合する。

市は、教育、福祉、医療、公衆衛生、生活基盤に関わる公共事業など、身近な生活に関連す

る行政施策を行う。

州は、幹線道路、空港、港湾などの公共事業や広域災害、雇用対策、環境保全など、広域に及ぶ行政や市間の調整に当たる。

地方自治体が自立的な行政を行えるよう、国から地方へ必要な財源を移譲する。

【日本青年会議所・日本再編絵巻J C流】～国地方の税源を逆転

全国を339市に統合し、地方自治の主体となる。権限、財源の移譲を受けて、住民生活に身近な生活関連の行政に当たる。

47県は、市が単独でできない業務や、広域で行う方が効率的な分野の行政を担当する。

税源の配分は、国65対地方35を逆転させる。

【民主党・道州制導入構想】

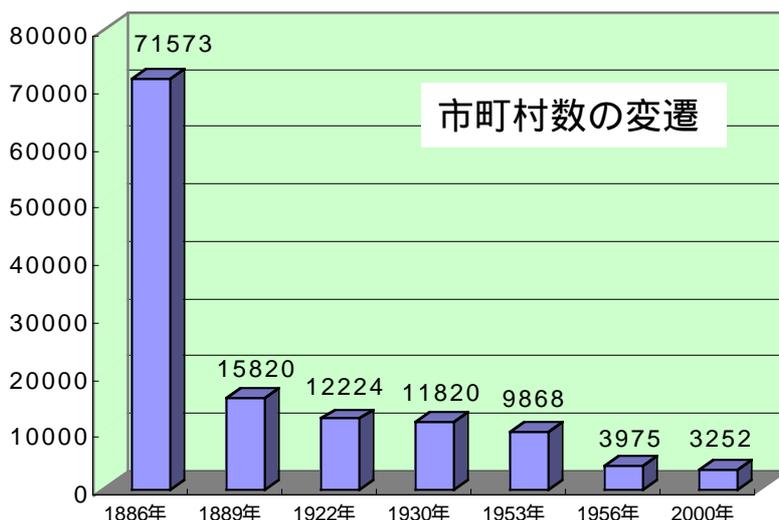
全国を10前後の州と1000程度の市に再編し、「分権連邦型国家」構想をより具体的に推進する。

# どう描く、地方分権の将来像

新・道州制構想の原点となっているのは、住民が主役の地域主導型の行財政構造を目指すことにあります。そのための条件が、国や県からの権限・財源の移譲であり、その受け皿となる自治体が自主自律の行政機能を持っていることです。

市町村が受け持つのは、地方分権の受け皿として身近な生活関連行政。つまり福祉、医療、教育、文化など多分野にわたります。したがって、小規模な町村ではこれらの行政を十分に担えるかが問題となってきます。新構想の多くが、基礎自治体を300前後の市(府)としているのも、「分権の受け皿」として考えた場合、一定の規模が必要であるからにほかなりません。

人口15～35万人でくくるPHP研究所の市町村に該当する「府」は、人口15～35万人を単位として257という基礎自治体の数をはじき出しました。では、15万人という数字がどこから出てきたかというと、現行の3200余りの市町村について、人口規模や可住地面積と歳出額の関係性を計算し、住民1人当たりの行政コストが最低になるのが15万人規模の自治体だからです。



読売新聞社の300市というのも、この行政コストの考え方を基本にしています。旧自治省が設定した365広域行政圏の「概ね10万人以上」、旧建設省が地方生活圈構想の標準とした「人口15～30万人」なども算定根拠としています。

いずれにしても、新・道州制構想では、基礎自治体の人口規模を15～35万人でくくる。さらにこれらの市(府)を20から30束ねて全国で12程度の「州」にして、複数の市にまたがる広域的な行政などを補完的に担わせようというわけです。

住民交えた議論活発化を新・道州制の考え方に従った場合、現在3200以上ある市町村を300前後まで統合することになり、かなり大胆な市町村

合併が必要になります。また、都道府県も市町村もともに地方自治体であるという現在の「二層構造」をどう再構築するかも、大きな課題となってきます。さらに、税源の配分を中心とした税制改革など難問が横たわっています。

ここでは、これらの課題に踏み込みませんが、市町村合併は単純に行政の効率性の追求にとどまらず、国～都道府県～市町村という行政のしくみそのものに関わるテーマであることを知っておく必要があります。道州制論は、地方分権の行き着く姿をどう描くか、ということでもあり、市町村職員はじめ住民も巻き込んだ形での議論を活発に行うことも必要でしょう。

拾い読みHP

## 212ふるさと情報

3/13 札幌広域圏組合 NPOワークショップ 17日に江別市コミュニティーセンターで開く「NPOがまちを元気に～コミュニティ・ビジネスを考えるワークショップ」情報がアップされています。内容は、「江別やきもの21」関係者による事例発表、NPO関係者と参加者の意見交換などです。

3/12 滝川市 都市計画マスタープラン最終案 都市計画マスタープランの最終案のページがアップされています。都市づくりの課題として、広域幹線道路網を活用した流通機能の充実、石狩川・空知川の2大河川を利用したレクリエーション機能の充実などが挙げられています。



3/12 恵庭市 「カリンバ3遺跡」調査結果 「カリンバ3遺跡」発掘調査結果解説の2回目がアップされています。今回は、墓3つを遺跡からそっくり切り取って、埼玉県川口市の東都文化財保存研究所運んでからの調査結果で、出土した副葬品について写真付きで詳しく説明しています。

3/9 札幌市 ホームページ音声通話ガイド実験 「音声通話によるホームページガイド実験」がページ上で行われています。オペレータの声によるガイドによって、ホームページの閲覧が不慣れな人でもスムーズに情報を入手できるかどうかを探るもの。新しい取り組みですが、参加するには音声通話コンポーネントのダウン

ロードとインストールのほか、パソコンのスペックなどにもさまざまな条件があります。オンラインの動作チェックプログラムまで用意する念の入れようです。

3/9 大樹町 成層圏プラットフォーム 広報3月号がアップされていますが、この中に「成層圏プラットフォーム実験 大樹町が有力」という記事が掲載されています。これは成層圏に浮かぶ巨大な飛行船を、新しい通信・放送、地球観測、災害監視の基地として活用する構想だそうで、文部科学省と総務省が研究開発に取り組んでおり、同町が実験地として名乗りをあげているそうです。

3/9 美瑛町 春の観光メニュー 「Spring Tour 2001」と題し、春の同町の観光メニューが紹介されています。乗馬やイチゴ狩り、サイクリング、陶芸、グライダーなど盛りだくさんで、連絡先、料金などが記載されています。

## Spring Tour 2001

長い冬も終わり、雪が解け美瑛の丘が顔をだしはじめています。青い空、緑大な十勝丘陵、花が咲き数珠の身が映き出すころ、あなたもぜひ美瑛の春の味を感じてみましょう。



(注：アクセスは<http://com212.com>からどうぞ)

NeXT  
press 212

# NEWS



3/12 土佐清水市(高知県) 市民が行政に通信簿

土佐清水市は、市民参加による開かれた市政を目指す一環

として市民千人を抽出し、行政の取り組みを評価してもらうことになった。「通信簿」は福祉政策、産業振興など12項目について5段階で評価、記入するほか、市町村合併についてのアンケートも合わせて行う。

3/9 竹富町(沖縄県) 飼い猫飼養条例制定し登録義務化

竹富町は、「飼い猫飼養条例」を定例町議会に提案、飼いネコの登録を義務付けることになった。西表島に生息する国指定特別天然記念物・イリオモテヤマネコにネコエイズ感染の危険が指摘されていることが背景にあり、島の自然環境や生態系を保護するのが目的。条例により、ネコの登録を義務付け、種類や特徴、避妊手術を受けているかどうかなどを記録するとともに、首輪を付けることで野良ネコとの区別をする。

3/6 那智勝浦町(和歌山県) 基金設立し那智の滝の水資源保全

勝浦町は、名勝・那智の滝の水資源と周辺の景観保全を目的に「那智の滝源流水資源保全事業基金」を設けることとし、国から交付された「ふるさと創生資金」約1億円を同基金に計上する。降雨量の減少などで滝の水枯れが懸念されるため、源流域の山林約500ヘクタールの保水機能を向上させる事業を進める。

3/9 焼津市(静岡県) 市民意識調査で78%「生活が環境に影響」

焼津市がまとめた環境づくりに関する市民意識調査結果によると、市民の72.8%が市内に居住することを希望する一方で、55.7%の

市民が自動車騒音、28%が排水路の汚れなど周辺環境に対し不満を持っていることが分かった。また、これら環境問題の原因が何らかの形で生活者にあると認識している人は77.8%を占めた。市では、調査結果を策定中の環境基本計画に反映させる。

3/7 麻績村(長野県) 給与削減の条例改正案を提出

麻績村は、4月から半年間、村長ら特別職4人の給与と幹部職員11人の管理職手当を削減することとし、関連の条例改正案を村議会に提出した。大型事業や起債償還のピークを迎えることに対処した人件費削減が狙いで、三役と教育長は6カ月間10%カット、管理職手当は50%カット。

3/6 兵庫県 合併後の行財政をシミュレーション

兵庫県は、2001年度から市町町の要請に応じて、合併後の行財政についてシミュレーションし、合併の論議を支援していく。合併した場合の人口、面積などに基づいて、歳入、歳出など財政状況や公共施設、受益負担など公共サービスが合併前と比べてどう変わるかを予測する。

3/5 半田町(徳島県) 中学生以上の町民対象に合併アンケート

半田町の兼西茂町長は、町議会の答弁の中で、中学生以上の全町民を対象に市町村合併についてのアンケート調査を5月にも行う考えを明らかにした。アンケート実施に先立って広報紙などを通じて、合併のメリット・デメリットなどの情報を提供した上で、合併の是非や合併する場合の相手町村の組み合わせなどを問いかける。

(詳細情報は事務局にお問い合わせ下さい)

## 最前線レポート 鹿追町・行政と住民結ぶホームページ

## 地域情報を交通整理、住民と共有

鹿追町ホームページの「管理情報」に、ホームページ開設から1周年を迎えたのを機に、これまでの経過や今後の方向などについてまとめた一文が掲載されています。町村ホームページが試行錯誤の段階にある中で、鹿追町のホームページは道内のトップクラスにあると思いますが、それが一朝一夕にできたのではないことが、これを読むと良く分かります。

「行政と住民の情報共有」を進めるためのひとつのツールとして、町村ホームページに注目されますが、通信インフラの整備が進むにつれ、その重要性は増してくると考えられます。町村ホームページは、行政側が住民に分かりやすい言葉で迅速に的確な情報を提供できる体制にあるか、住民や外部の声を積極的に吸い上げようとする姿勢を持っているか、などを計るひとつのバロメーターになると思われます。

行政の姿勢反映するHP

町村ホームページには、観光・特産品などの町外向け情報、施策・事業説明などの町民向け情報、住民同士を結ぶ「かわら版」的の情報、掲示板等を



使った公聴広報機能などがあると思いますが、制作担当セクションが商工観光か、広報か、あるいは企画かなどによって、提供情報の内容にかなりの差があるのも現実です。鹿追町の場合、こうした情報がバランスよく提供されており、ホームページ担当は、単なるコンテンツ制作担当というより、地域の情報の「交通整理」担当なのだと気づかされます。

一方、体裁についても、どこまでのレベルにするかは、各自治体でまちまちです。かなり凝ったページもあれば、極端にシンプルなページもあります。

ポリシーを明確に表示しているページはあまり発見できませんが、旭川市ホームページの「情報管理課」ホームページは、「作成にあたって」で、よりシンプルな体裁を指向する理由を示しており、ひとつの考え方として参考になります。

「わがまちスタイル」模索  
いずれにしても、インターネットは自治体にとって新しい情報ツールであることは間違いありません。ニセコ町長は、個人ホームページに最近掲載した『「ニセコ町まちづくり基本条例」の制定』（PHP政策研究レポートへの寄稿）の中で、同条例の制定過程で、専門家との論議などにメーリングリストなどインターネットが大きく貢献した例を挙げ、小規模自治体が外部能力を活用する手法のひとつとしても、その重要性を指摘しています。

新しい形で「入ってくる情報」「提供する情報」。それにどう対処していくのか。マニュアルも「標準スタイル」もない中で、「わがまちスタイル」への自治体の模索が続きます。

順位	都府名
1	大曲(秋田)
2	成田(千葉)
3	横手(秋田)
4	砺波(富山)
5	福(福井)
6	長兵(滋賀)
7	鯖江(福井)
8	敦賀(福井)
8	高山(岐阜)
10	本荘(秋田)
13	砂川
18	滝川
31	名寄
36	土別
38	苫刈牧
43	帯広
54	深川
61	富野
118	千歳
120	網走
200	北見
211	旭川
213	北広島
214	芦別
222	紋別
228	留萌
230	恵庭
241	岩見沢
266	伊達
332	小樽
341	稚内
343	函館
354	室蘭
363	札幌
395	釧路
453	石狩
501	江別
508	赤平
514	登別
522	根室
544	美唄
648	三笠
663	歌内
665	夕張

## DATA

### 「住み良さ」ランキング

東洋経済新報社が東京区部を含む全国671都市を対象にした2001年度版の「住み良さランキング」を公表しました。16の指標を基に、「安心度」「利便度」「快適度」「富裕度」「住環境充実度」の5つの観点から総合評価したものです。評価指標は次の通り。

【安心度】病床数  
特別養護老人ホーム・老人保健施設定員数(対65歳以上人口) 出生数(15～49歳人口当たり)

【利便度】小売販売額 大型小売店店舗面積 金融機関数  
通勤時間

【快適度】下水道普及率 都市公園面積  
3年間の転出・転入人口比率

【富裕度】財政力指数 課税対象所得額(納税者1人当たり)  
高額納税者数

【住環境充実度】1世帯当たり延べ面積  
住宅地地価 持ち家比率

## BOOK

### 【グリーンツーリズム関連図書】

日本型グリーンツーリズムと中山間地域の振興に向けて 渡辺均・中川悦郎著、ジー・エム・アイ刊。1143円、2000年12月発行。

北海道ネイチャーツアーガイド 釧路湿原でのカヌー散策や礼文島のフラワートレッキングなど北海道の大自然を堪能するためのガイドブック。北海道のエコツーリズムを考える会編、山と溪谷社刊。1500円、2000年8月発行。

みんなでホテルダス～琵琶湖地域のホテルと身近な水環境調査 琵琶湖周辺の住民延べ3500人が参加した10年がかりの環境調査は、ホテルの生態観察から始まり、小中学生の環境教育、エコツーリズムへと発展。実践的なテキスト。水と文化研究会編、新曜社刊。2500円、2000年5月発行。

国際観光とエコツーリズム 世界各国のエコツーリズムを紹介しながら、地球環境と観光の関わりを考える。小方昌勝著、文理閣刊。2800円、2000年4月発行。

収穫祭・グリーンツーリズムあきた またぎの生活や自給自足体験など秋田の体験観光をガイド。創童舎刊。762円、99年9月発行。

ヨーロッパ・田園と農場の旅～グリーンツーリズムへの招待 道下弘紀著、東京書籍刊。1800円、98年6月発行。

観光開発と地域振興～グリーンツーリズム解説と事例 脇田武光・石原照敏編、古今書院刊。3500円、96年4月発行。



### INFORMATION

本紙の発行日は、次号より月曜日といたしますので、ご了解下さい。